

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		641-01-01	
事務事業名		平和意識の普及啓発事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1054	
担当部署名		人権推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	2	総務費
	施策	4	平和意識・人権尊重		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	平和意識の高揚		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	市民に平和の尊さ、戦争の悲惨さを訴え伝えていくことにより、平和意識の普及高揚を図る。					
	手段 (事業内容)	市民の平和意識の普及高揚のため、『羽曳野市平和展＆人権展』、『平和ゲートボール大会』、『平和パネル展』等を実施。また、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議を通じ、加盟団体と連携・協力した事業の実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 記念品代 17,910円 行政協力者謝礼 50,000円 日本非核宣言自治体協議会負担金 30,000円 【特定財源】
当初予算額	事業費	275	304	129	
決算額	事業費	103	198	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	平和事業の実施回数	単位	回
指標の説明	1年間で実施した主な平和事業の回数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	2	3	3
実績	2	3	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	平和事業への参加人数	単位	人
指標の説明	平和の尊さについて考える機会につながった人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	470	670	1,840
実績	470	640	－

《主な内訳（令和4年度決算）》

【事業費】
記念品代 17,910円
行政協力者謝礼 50,000円
日本非核宣言自治体協議会負担金 30,000円
【特定財源】

≪事業の参考数値等≫
 【R4】
 平和展&人権展 200人
 平和ゲートボール約40人
 平和パネル展約400人
 【R5(見込み)】
 平和展&人権展 1400人
 平和ゲートボール約40人
 平和パネル展約400人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 誰もが平和の大切さを実感し、平和な世界の実現に向けて貢献する社会をつくるためには、市民に最も身近な自治体が、戦争や貧困などの諸問題について学ぶ機会を設け、市民の平和意識の高揚につながる啓発に引き続き取り組む必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 世界や日本の情勢を踏まえ、市民のさらなる平和意識の高揚につながるよう継続して実施していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		643-01-01	
事務事業名		人権啓発推進事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1054	
担当部署名		人権推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	3	民生費
	施策	4	平和意識・人権尊重		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	人権教育・人権啓発の推進		目	7	人権施策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	人権に関する知識を習得したり、偏見や差別に気づく感性を身につけるなど、市民の人権意識の高揚を目的とする。					
	手段 (事業内容)	啓発物品及び啓発パンフレットを市主催イベント等で配布すること並びに市民向け人権セミナーを実施することで人権意識の普及高揚を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	370	380	381
決算額	事業費	319	333	－
	特定財源等	159	330	－

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	啓発物品の配布数	単位	個
指標の説明	啓発物品を配布した数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	2,000	2,000	2,000
実績	2,000	2,000	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	人権セミナーに参加人数	単位	人
指標の説明	人権問題についての関心が深まった人の数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	80	100	80
実績	600	66	－

≪主な内訳(令和4年度決算)≫
【事業費】
人権啓発物品 333千円

【特定財源】
府委託金 330千円

≪事業の参考数値等≫
R4
人権セミナー 66人
啓発物品2,000個

R5(見込み)
人権セミナー 80人
啓発物品2,000個

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 人権が尊重されたまちづくりのためには、日常生活のさまざまな場面や機会において、人権を大切にする意識や姿勢を根づかせることが重要となる。多様化・複雑化する人権問題に対応する必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 多様化・複雑化する人権問題に対して、創意工夫した事業を推進していく必要がある。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		643-01-03		
事務事業名		人権・男女共同参画フォーラム(人権推進)開催事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1052	
担当部署名		人権推進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	3	民生費	
	施策	4	平和意識・人権尊重		項	1	社会福祉費	
	施策の方向	3	人権教育・人権啓発の推進		目	7	人権施策費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民						
	目的 (どうしたいか)	市民が人権について考える機会を提供し、市民の人権意識の高揚を図るため実施する。						
	手段 (事業内容)	人権週間(12月4日～10日)に合わせ、有識者による人権に関する講演会を人権啓発推進協議会と共催で実施。※令和4年度は人権をテーマに講演会を開催した。						

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	－	446	550	
決算額	事業費	－	425	－	
	特定財源等	－	320	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	フォーラムへの参加可能人数		単位	人	
指標の説明	男女共同参画について考える機会の提供可能人数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)	－	400	400		
実績	－	165	－		

【事業費】 「きらりはびきの～男女共同参画フォーラム＆人権を考える市民の集い～」開催業務委託料 418千円 「きらりはびきの～男女共同参画フォーラム＆人権を考える市民の集い～」一時保育業務委託料 7千円
【特定財源】 府委託金 320千円

《事業の参考数値等》	
きらりはびきの 参加者	165人

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	フォーラムへの参加可能人数	単位	人	
指標の説明	フォーラムへの参加人数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)	－	400	400	
実績	－	165	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 人権が尊重されたまちづくりのためには、日常生活のさまざまな場面や機会において、人権を大切にする意識や姿勢を根づかせることが重要となる。今後ますます多様化・複雑化する人権問題に対して、創意工夫した取り組みで事業を推進していく必要がある。本事業は、市民の関心が高く人権啓発事業として有効性、効果性ともに高い。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 募集人員に対し参加者数が少ない傾向にあるため、参加者の募集方法を検討するとともに、より多くの市民が興味を引くような内容について検討する必要がある。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		644-01-01	
事務事業名		インターネットモニタリング事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1054	
担当部署名		人権推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	3	民生費
	施策	4	平和意識・人権尊重		項	1	社会福祉費
	施策の方向	4	個人情報保護の推進		目	7	人権施策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内外問わず、全ての人					
	目的 (どうしたいか)	インターネット上の人権侵害について、差別行為の早期発見と拡散防止を行い、行為者に対する抑止効果を図るとともに、インターネットを利用する全ての方に人権に対する正しい理解を促す。					
	手段 (事業内容)	差別書込み等が多く見受けられるウェブサイトやインターネット掲示板等を中心に、検索機能等によりモニタリング(監視)を行い、本文の内容から対象となる書込みを検索する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	削除依頼件数(差別書き込み件数)	単位	件
指標の説明	サイト運営管理者に対して行った削除依頼の件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	10	10	10
実績	3	5	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	削除依頼に対する削除件数	単位	件
指標の説明	サイト運営管理者に対して行った削除依頼に対し、サイト運営管理者が対応(削除)した件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	10	10	10
実績	1	0	－

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) インターネット上における差別事象の削除や実態調査を行うため有効な取り組みである一方、今なお差別事象が多数存在している。	今後の改善内容 (令和5年度以後の事業実施への改善内容) 関係機関や関係団体との連携を強化し、より緊密に情報共有を行うなど、広域的な取り組みを行っていく必要がある。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		651-01-01		
事務事業名		男女共同参画啓発活動推進事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1052	
担当部署名		人権推進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	3	民生費	
	施策	5	男女共同参画		項	1	社会福祉費	
	施策の方向	1	男女共同参画を支える社会づくり		目	7	人権施策費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市、市民、事業者、教育関係者						
	目的 (どうしたいか)	広報、啓発及び男女共生セミナーの開催などにより、男女共同参画に関する理解を深める。						
	手段 (事業内容)	男女共同参画週間や「女性に対する暴力をなくす運動」期間について、市広報紙への掲載やポスター、のぼり、懸垂幕の掲示などにより周知を行った。また、男女共同参画に関するテーマに基づき、市民参加型の男女共生セミナー(参加費、教材費の受益者負担あり)を実施し、作成した啓発冊子や啓発物品を配布するなど、男女共同参画に関する情報提供や啓発を行った。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 講師謝礼 92千円 消耗品 7千円 啓発物品 135千円 図書購入費 8千円 【特定財源】 ・参加 11千円	
当初予算額	事業費	387	302	299		
決算額	事業費	160	242	－		
	特定財源等	8	11	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	男女共同参画に関する啓発回数	単位	回	
指標の説明	男女共同参画に関する情報に関して広く市民に啓発(市広報・懸垂幕・のぼり・ポスターの掲示・セミナー開催・物品冊子配布など)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		20	21	21
実績		15	21	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	男女共同参画に関する啓発機会	単位	部	
指標の説明	啓発物品、冊子の配布数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		3,500	2,000	3,500
実績		2,000	1,600	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 男女共同参画社会を実現するために重要なことは、途切れることのない啓発が必要と考えているため、今後も男女共同参画に関する啓発等の事業を継続して行う。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 男女共生セミナーは募集人数に対し、参加者数が少ない傾向にあるため、参加者の募集方法を検討するとともに、より多くの市民が興味を引くような内容について検討する必要がある。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		651-01-02	
事務事業名		女性相談事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線1052	
担当部署名		人権推進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち			款	3	民生費
	施策	5	男女共同参画			項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	男女共同参画を支える社会づくり			目	7	人権施策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民						
	目的 (どうしたいか)	性別等によるあらゆる差別的取扱いや配偶者等からの暴力など、女性が抱えるさまざまな悩みに対して適切な助言を行い、女性自らが悩みを解決し主体的な生き方を選択できるよう支援する。						
	手段 (事業内容)	女性相談員による月3回(第1水曜日、第2金曜日、第4水曜日)の女性相談とその他緊急を要する相談及び一時保護支援などを行った。						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	400	392	387
決算額	事業費	380	375	—
	特定財源等	0	0	—

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	女性相談対応件数	単位	件
指標の説明	女性相談実施件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	126	120	120
実績	117	122	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	希望する時期等に相談につないだ件数	単位	件
指標の説明	相談依頼のおおよそ1か月以内に相談につないだ件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	60	60	60
実績	63	60	—

【事業費】

- ・女性相談員謝礼 293千円
- ・食糧費 3千円
- ・交通費 79千円

【特定財源】

《事業の参考数値等》

女性相談実施件数 99件

- ・定例女性相談 99件
- ・特設女性相談件数 10件
- ・職員による一時保護や電話相談 13件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
現在、女性相談専門員による女性相談を事前予約制で月に3回(第1水曜日・第2金曜日・第4水曜日)に開催し、対応できる数は1日3件で9件となっている。相談者の抱える問題により継続相談を要することが多く、新規相談の予約が1か月以内に取れない状況となっている。そのため、相談日の拡充が必要であると考えられる。	相談実施日以外の女性相談は職員が対応しているが、近年は相談内容が複雑化、多様化してきており、専門相談員による相談日の拡充するとともに、常勤の専門相談員を配置する必要がある。